



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヨコオ

コード番号 6800 URL <http://www.yokowo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 徳間 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 横尾 健司

TEL 03-3916-3111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	14,210	15.1	917	100.2	617	179.2	484	426.1
22年3月期第2四半期	12,344	△24.2	458	25.5	221	△64.3	92	△59.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	24.24	—
22年3月期第2四半期	4.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	22,949	14,648	63.8	732.23
22年3月期	22,951	15,021	65.4	750.85

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 14,648百万円 22年3月期 15,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
23年3月期	—	9.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	5.7	1,700	38.5	1,300	23.6	1,000	21.9	49.99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 20,849,878株 22年3月期 20,849,878株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 844,211株 22年3月期 844,131株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 20,005,701株 22年3月期2Q 20,005,923株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
【第2四半期連結累計期間】.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国・インド等世界経済を強力に牽引する新興国経済と、深刻な財政問題や雇用・消費低迷からの脱却を模索する先進国経済との対比が一層鮮明となりました。全世界的消費刺激策の息切れ、財政破綻懸念、欧米通貨安・円高、人民元切り上げ圧力増大といった通貨問題などから、世界経済の不安定性・不確実性がさらに高まっております。

わが国におきましては、民間消費支出刺激に一役買ってきた種々の購入支援策の縮小・終了、急速な円高進行、依然として厳しい雇用環境などから、国内の産業空洞化や経済活動の長期低迷の懸念が解消されておらず、景気の先行きに慎重な見方が広がりつつあります。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体製造・検査市場、携帯電話市場におきましては、革新的技術・画期的新製品・新興国をキーワードとして、パラダイム・シフトとも言うべき市場構造の大転換の最中にあります。

このような状況の中、当社グループは、全社成長戦略のもと、車載通信機器・回路検査用コネクタ・ファインコネクタの主力3事業の強化を図るとともに、メディカル・デバイス（医療用具関連部品・ユニット）事業・インフラ関連事業の基盤強化に努めました。

この結果、第2四半期連結累計期間における売上高は142億1千万円（前年同期比15.1%増）と、前年同四半期比で大幅な増収となりました。また、営業損益につきましては、増収及び事業構成・製品構成の改善による売上総利益増加、一方で、前期における固定費構造の抜本的なスリム化により販売費及び一般管理費が前年同期と同水準にとどまったことから、9億1千7百万円の利益（前年同期比100.2%増）と、大幅な増益となりました。経常損益につきましては、急速な円高進行に伴う為替差損発生などにより、6億1千7百万円の利益（前年同期比179.2%増）となりました。四半期純損益につきましては、繰延税金資産の積み増しなどにより4億8千4百万円の利益（前年同期比426.1%増）となりました。

事業セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<車載通信機器>

当セグメントの主要市場である自動車市場は、中国をはじめとする新興国市場の成長に牽引され、回復基調にあります。日本国内におきましては、販売面ではエコカー補助金終了後の需要減が懸念されており、生産面では記録的な円高水準の長期化や労働法令の改正などから海外移管拡大がさらに進みつつあります。世界的に激化している環境対応車の開発競争に伴い、ディーゼル車を含む環境対応車の市場構成比は着実に高まっており、2020年にはガソリン車を抜いて市場の主流となるものと見られております。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるマイクロアンテナの販売は、北米及び中国において伸張いたしました。また、国内の地デジ化対応の強化により、フィルムアンテナの販売が大幅に伸張いたしました。

この結果、売上高は86億2千5百万円となりました。セグメント損益につきましては、製品構成変化及び固定費構造スリム化により、3億2百万円の利益となりました。

<回路検査用コネクタ>

当セグメントの主要市場である半導体製造・検査市場は、新興国を中心とするPC、スマートフォン、家電、自動車等の半導体需要急増を背景に回復基調にある中、大手半導体メーカー間のシェア競争はますます激化しており、生産効率向上を迫る大手IDM（垂直統合企業）は大手ファウンドリやテストハウスを抱える台湾への生産移管を加速する動きも出ております。

このような状況の中、当社グループは、国内外の大手顧客を中心に積極的な拡販活動を展開し、主力製品であるIC検査用BGAソケットのほか、ICユニットリング、ウエハ検査用垂直プローブカードも前年同期を大きく上回って推移しました。

この結果、売上高は27億4千3百万円となりました。セグメント損益につきましては、増収及び固定費構造スリム化により、4億5千6百万円の利益となりました。

<無線通信機器>

当セグメントの主要市場である携帯電話市場は、先進国向けスマートフォンを中心とした買い替え需要の回復と、ローエンド機を中心とした新興国向け新規需要の増大によって、2010年の出荷台数が前年比約7%増の12億台規模になるものと見られております。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、世界大手顧客での当社製品採用スマートフォン新機種への立ち上げ、POS端末機メーカーでの採用拡大、さらに車載・医療等の新分野への拡販活動などにより、売上高は前年同期比で増収となりました。

携帯電話機向けアンテナ事業につきましては、海外大手メーカーへのセルラーメイン内蔵アンテナの拡販を継続展開しましたが、採用機種の販売不振等により、売上高は前年同期を大きく下回りました。

当分野に含めておりますメディカル・デバイス事業につきましては、大手顧客への積極的拡販及び量産体制強化により、主力製品であるカテーテル、ガイドワイヤ用の微細精密部品、ユニットをはじめとして販売が順調に伸張し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は28億4千1百万円となりました。セグメント損益につきましては、主にファインコネクタ事業における製品構成の変化、固定費構造のスリム化により、2億6千4百万円の利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権増加5億4千8百万円、たな卸資産増加1億6千2百万円などの増加要因がありましたが、有形固定資産減少4億2百万円、投資有価証券減少3億3千6百万円などの減少要因により、229億4千9百万円（前連結会計年度末比1百万円の減少）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、仕入債務増加4億1千万円などの増加要因に対し、長期繰延税金負債1億4千6百万円などの減少要因により、83億円（前連結会計年度末比3億7千万円の増加）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、四半期純利益4億8千4百万円を計上しましたが、その他有価証券評価差額金2億1千9百万円減少、為替換算調整勘定4億5千2百万円、前事業年度に係る期末配当金支払1億8千万円などの減少要因により、146億4千8百万円（前連結会計年度末比3億7千2百万円の減少）となりました。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は63.8%（前連結会計年度末比1.6%減）となりました。

(1株当たり純資産額)

当第2四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は732円23銭（前連結会計年度末比18円62銭の減少）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、48億9千8百万円（前年同期末比5千1百万円の増加）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権増加7億5千1百万円、たな卸資産増加3億5百万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益6億4百万円、減価償却費6億3千万円、仕入債務増加4億8千4百万円などの増加要因により、8億7千5百万円の収入（前年同期比6億1千2百万円の収入増加）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、量産設備等購入による支出2億8百万円などにより、2億4千2百万円の支出（前年同期比1億7千万円の支出増加）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出1億1百万円、配当金支払1億7千9百万円などにより、2億8千1百万円の支出（前年同期比1億6千5百万円の支出増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、成長著しい新興国経済に牽引され、全体としては緩やかな回復傾向にあり、前記(1)のとおり、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績も当初予想値を上回る結果となりました。

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績および下期の受注見通し等を勘案し、下記のとおり修正することといたします。詳細につきましては、本日(平成22年11月11日)付公表の「平成23年3月期 平成23年3月期 第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

	前回(5月14日) 予想	今回(11月11日) 修正予想	増減	増減率
連結売上高	27,500百万円	27,500百万円	0百万円	0.0%
連結営業利益	1,500	1,700	+200	+13.3
連結経常利益	1,450	1,300	△150	△10.3
連結当期純利益	1,000	1,000	0	0.0

なお、前提とする為替レートは、1米ドル=80円(前回予想:1米ドル=90円)に修正しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,921,030	4,848,341
受取手形及び売掛金	6,645,419	6,097,160
商品及び製品	1,093,892	1,050,458
仕掛品	377,106	341,765
原材料及び貯蔵品	1,214,758	1,131,067
その他	819,476	801,524
貸倒引当金	△5,073	△5,161
流動資産合計	15,066,609	14,265,156
固定資産		
有形固定資産	5,384,917	5,787,452
無形固定資産		
その他	587,363	648,668
無形固定資産合計	587,363	648,668
投資その他の資産	1,910,637	2,249,915
固定資産合計	7,882,918	8,686,036
資産合計	22,949,528	22,951,192
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,510,246	3,100,154
1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	168,315	119,002
賞与引当金	324,474	281,542
その他	1,162,853	1,214,677
流動負債合計	6,465,889	6,015,375
固定負債		
長期借入金	600,000	600,000
退職給付引当金	269,564	233,127
その他	965,291	1,081,391
固定負債合計	1,834,855	1,914,519
負債合計	8,300,745	7,929,894

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	8,680,889	8,380,679
自己株式	△990,914	△990,869
株主資本合計	15,668,172	15,368,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,295	190,576
為替換算調整勘定	△990,094	△537,287
評価・換算差額等合計	△1,019,389	△346,710
純資産合計	14,648,782	15,021,297
負債純資産合計	22,949,528	22,951,192

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	12,344,686	14,210,915
売上原価	9,592,483	10,915,504
売上総利益	2,752,203	3,295,411
販売費及び一般管理費	2,293,829	2,377,799
営業利益	458,373	917,611
営業外収益		
受取利息	2,530	6,828
受取配当金	22,355	22,070
その他	18,995	16,499
営業外収益合計	43,881	45,398
営業外費用		
支払利息	31,251	29,201
為替差損	240,650	302,646
その他	9,238	13,756
営業外費用合計	281,140	345,604
経常利益	221,114	617,405
特別利益		
固定資産売却益	1,655	491
投資有価証券売却益	7,507	—
投資有価証券割当益	—	14,678
貸倒引当金戻入額	67,825	2,256
保険解約返戻金	17,609	—
保険契約転換差益	55,657	5,054
特別利益合計	150,255	22,480
特別損失		
固定資産売却損	5,704	6,782
固定資産除却損	22,965	23,072
投資有価証券評価損	—	46
減損損失	32,950	5,000
事業構造改善費用	49,465	—
特別損失合計	111,086	34,900
税金等調整前四半期純利益	260,283	604,985
法人税、住民税及び事業税	110,150	236,673
法人税等調整額	57,947	△116,686
法人税等合計	168,098	119,987
少数株主損益調整前四半期純利益	—	484,998
四半期純利益	92,185	484,998

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	260,283	604,985
減価償却費	654,822	630,062
減損損失	32,950	5,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△75,460	362
賞与引当金の増減額(△は減少)	217	47,250
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44,074	36,579
受取利息及び受取配当金	△24,886	△28,898
保険解約損益(△は益)	△17,609	—
保険契約転換差益	△55,657	△5,054
支払利息	31,251	29,201
事業構造改善費用	49,465	—
為替差損益(△は益)	245,600	270,441
固定資産売却損益(△は益)	4,048	6,290
固定資産除却損	22,965	23,072
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,507	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	46
投資有価証券割当益	—	△14,678
売上債権の増減額(△は増加)	△1,368,717	△751,570
たな卸資産の増減額(△は増加)	△256,955	△305,470
仕入債務の増減額(△は減少)	1,061,650	484,376
その他	116,997	△66,389
小計	717,534	965,607
利息及び配当金の受取額	24,891	28,906
利息の支払額	△31,132	△29,160
事業構造改善費用の支払額	△644,859	—
保険返戻金	17,609	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	179,689	△89,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,732	875,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△22,740
定期預金の払戻による収入	16,014	—
有形固定資産の取得による支出	△161,501	△208,682
有形固定資産の売却による収入	9,704	7,108
無形固定資産の取得による支出	△10,341	△6,403
投資有価証券の売却による収入	31,857	—
その他	42,345	△11,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,921	△242,272

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△55,224	△101,756
配当金の支払額	△60,887	△179,402
その他	△38	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,150	△281,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	△219,023	△301,687
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△143,362	50,608
現金及び現金同等物の期首残高	4,991,041	4,848,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,847,678	4,898,950

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	7,276,999	2,412,930	2,654,756	12,344,686	—	12,344,686
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,693,448	30,959	5,379,852	8,104,260	(8,104,260)	—
計	9,970,447	2,443,890	8,034,608	20,448,946	(8,104,260)	12,344,686
営業利益又は営業損失 (△)	△148,578	65,325	628,340	545,088	(86,715)	458,373

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,536,148	3,303,064	7,662	5,846,875
II 連結売上高(千円)	—	—	—	12,344,686
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.5	26.8	0.1	47.4

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び当社の関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、社内業績管理単位である製品別の事業部を基礎とし、対象市場が近似しているなどの基準により事業セグメントを集約した「車載通信機器」「回路検査用コネクタ」「無線通信機器」を報告セグメントとしております。

車載通信機器は、車載通信用アンテナや社会インフラシステム用アンテナの小型・複合化やメディアの多様化、RFID化に対応しながら、幅広い製品レンジで製造販売を行っております。

回路検査用コネクタは、半導体・電子部品の高密度化・高集積化に対し、信号品質に優れ高速対応検査を可能にした検査用ファインコネクタを、前工程検査から後工程検査まで幅広く提案し、顧客ニーズにこたえる形で製造販売を行っております。

無線通信機器は、小型携帯端末機用コネクタに求められる耐久性・省スペース・微小化ニーズにマッチした独自開発のファインコネクタを、広範囲な用途で提案し、製造販売を行っております。また、当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス(医療用具関連部品・ユニット)事業は、最先端かつ高信頼性が求められる医療用機器分野に対し、微細精密加工技術を応用した製品の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,625,783	2,743,378	2,841,753	14,210,915	—	14,210,915
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	115,888	—	115,888	△115,888	—
計	8,625,783	2,859,266	2,841,753	14,326,803	△115,888	14,210,915
セグメント利益	302,345	456,321	264,429	1,023,096	△105,485	917,611

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,023,096
たな卸資産未実現利益調整額	△37,490
たな卸資産評価減調整額	△20,638
その他調整額	△47,355
四半期連結損益計算書の営業利益	917,611

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。